

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)
信託期間	2018年4月16日から2028年4月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行い、信託財産の安定的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。なお、直接、株価指数先物取引等を利用します。 中小型株マザーファンド 日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株
当ファンドの運用方法	■主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行います。 ■株価指数先物の売建てによるヘッジ戦略を用います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。なお、株価指数先物を含めた株式の実質投資割合はマイナスとなることがあります。 ■外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 中小型株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

企業価値フォーカス・ ファンド・ヘッジ型 (ダイワ投資一任専用) 【運用報告書(全体版)】

(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

第 **6** 期
決算日 2021年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している中小型株に投資するとともに、株価指数先物取引を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率			
2 期 (2019年 4 月 15 日)	円 10,077	円 160	% 1.4	% 83.4	% △82.9	百万円 3,034
3 期 (2019年 10 月 15 日)	9,640	0	△4.3	82.5	△78.7	3,800
4 期 (2020年 4 月 15 日)	9,196	0	△4.6	80.4	△79.7	2,299
5 期 (2020年 10 月 15 日)	10,078	20	9.8	83.2	△80.3	2,119
6 期 (2021年 4 月 15 日)	9,692	0	△3.8	79.8	△74.3	1,243

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
(期 首) 2020年10月15日	円 10,078	% —	% 83.2	% △80.3
10月末	9,978	△1.0	80.9	△78.3
11月末	9,814	△2.6	79.2	△77.9
12月末	9,861	△2.2	81.4	△78.5
2021年 1 月末	9,690	△3.8	81.4	△78.5
2 月末	9,367	△7.1	78.7	△58.1
3 月末	9,656	△4.2	79.6	△74.4
(期 末) 2021年 4 月 15 日	9,692	△3.8	79.8	△74.3

※騰落率は期首比です。

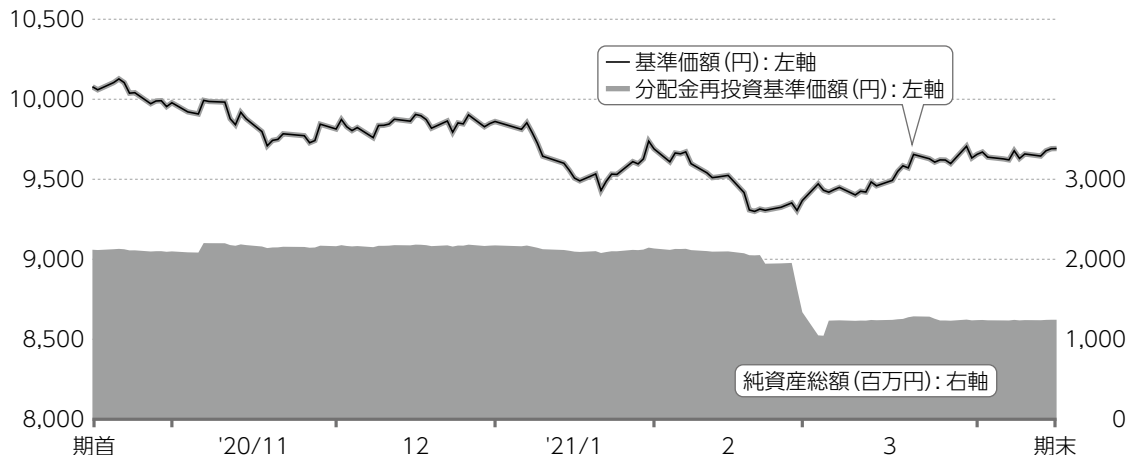
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,078円
期末	9,692円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-3.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所上場株式の中から中小型株を主要投資対象とし、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に組入銘柄を選定するとともに、株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

上昇要因

- ツバキ・ナカシマ、オカムラなどの株価が上昇したこと

下落要因

- ライドオンエクスプレスホールディングス、ジャパンベストレスキューシステムなどの株価が下落したこと
- 期の前半において、大型株に対して小型株のパフォーマンスが劣後したこと

投資環境について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場は、期初から10月下旬にかけては、日本含めたグローバルでの新型コロナウイルスの感染再拡大や米国大統領選に関する不透明感が嫌気されたことで軟調に推移しました。11月上旬から期末にかけては、米大統領選を終え不透明感が払拭されたことや、新型コロナウイルスに対するワクチン開発の進展から経済活動正常化の

期待が高まったこと、また製造業中心に企業業績が事前予想を上振れて推移していることや、米国の追加経済対策法案成立への期待が高まったこと（3月中旬に成立しました）などから上昇しました。

当期の市場の動きを日経ジャスダック平均株価で見ると、期首に比べて8.6%上昇しました。

ポートフォリオについて（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当ファンド

期を通じて「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して概ね80%程度組み入れる一方、TOPIX先物取引を当ファンドの純資産総額に対して概ね75%程度売り建て、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行いました。

中小型株マザーファンド

●業種配分

個別銘柄選定の結果、建設業、電気機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上

げる一方、サービス業、小売業などの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。期中においては、ツイホールディングス、クスリのアオキホールディングス、レオン自動車などを売却する一方、ウエストホールディングス、クリーク・アンド・リバー社、フジインコーポレーテッドなどを買い付けました。

●ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ29.8%、17.5%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

ベンチマークとの差異について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第6期
当期分配金	—
（対基準価額比率）	（—%）
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	180

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「中小型株マザーファンド」を当ファンドの純資産総額に対して80%程度組み入れる一方、株価指数先物取引の売建て等を利用し、株式市場と連動する価格変動リスクを抑えた運用を行う方針です。

中小型株マザーファンド

国内株式市場については、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くこと、ワクチンの実用化による景気および企業業績の回復期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。しかしながら、個別銘柄で見れば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	55円 (37) (16) (2)	0.565% (0.384) (0.165) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 （株 式） （先 物 ・ オ プ シ ョ ン）	8 (6) (2)	0.087 (0.064) (0.023)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	63	0.655	

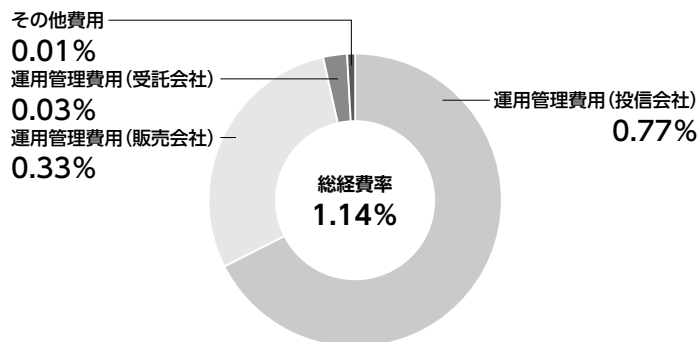
期中の平均基準価額は9,727円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.14%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 37,263	千円 170,532	千口 259,257	千円 1,180,310

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 派生商品の取引状況等（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 買 付 額	決 済 額	新 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
国 内	株 式 先 物 取 引	T O P I X	百万円 -	百万円 -	百万円 2,870	百万円 3,977	百万円 -	百万円 900	百万円 △ 27
		ミ ニ T O P I X	-	-	102	87	-	23	0.11961

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

項 目	当 期
	中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,656,671千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,557,491千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.06

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式 先 物 取 引	百万円 4,065	百万円 4,053	% 99.7	百万円 2,972	百万円 2,967	% 99.8

中小型株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 302	百万円 2	% 0.7	百万円 1,354	百万円 20	% 1.5

※平均保有割合 96.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

中小型株マザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 5

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型（ダイワ投資一任専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,615千円
(b) うち利害関係人への支払額	448千円
(c) (b) / (a)	27.7%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月15日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期	
			買 建 額	売 建 額
国	内	T O P I X	百万円 -	百万円 900
		ミ ニ T O P I X	-	23

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価	額
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 428,731	千口 206,737	千円	1,015,637

※中小型株マザーファンドの期末の受益権総口数は206,737千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月15日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
中 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,015,637	% 79.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	266,717	20.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,282,354	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,281,866,732円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	200,379,361
中小型株マザーファンド(評価額)	1,015,637,871
差入委託証拠金	65,849,500
(B) 負 債	37,881,338
未 払 金	27,135,990
未 払 信 託 報 酬	10,691,216
未 払 利 息	571
そ の 他 未 払 費 用	53,561
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,243,985,394
元 本	1,283,550,832
次 期 繰 越 損 益 金	△ 39,565,438
(D) 受 益 権 総 口 数	1,283,550,832口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,692円

※当期における期首元本額2,102,739,928円、期中追加設定元本額326,530,535円、期中一部解約元本額1,145,719,631円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2020年10月16日 至2021年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 64,156円
支 払 利 息	△ 64,156
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	197,587,630
売 買 益	206,986,767
売 買 損	△ 9,399,137
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△222,784,756
取 引 益	839,400
取 引 損	△223,624,156
(D) 信 託 報 酬 等	△ 10,753,518
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 36,014,800
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	16,595,169
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 20,145,807
(配 当 等 相 当 額)	(6,423,757)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,569,564)
(H) 計 (E + F + G)	△ 39,565,438
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	△ 39,565,438
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 20,145,807
(配 当 等 相 当 額)	(6,547,189)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 26,692,996)
分 配 準 備 積 立 金	16,595,169
繰 越 損 益 金	△ 36,014,800

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（6,547,189円）および分配準備積立金（16,595,169円）より分配可能額は23,142,358円（1万口当たり180円）ですが、分配は行っておりません。

中小型株マザーファンド

第28期（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年3月12日）
運用方針	・主として、日本の取引所に上場している株式のうち、中小型株に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
	円	%		%	%	百万円
24期（2019年4月8日）	40,247	△ 2.6	3,462.81	△ 7.9	98.3	2,704
25期（2019年10月8日）	39,129	△ 2.8	3,399.54	△ 1.8	90.3	3,238
26期（2020年4月8日）	32,362	△17.3	2,955.99	△13.0	96.6	1,952
27期（2020年10月8日）	42,688	31.9	3,633.69	22.9	97.0	1,910
28期（2021年4月8日）	48,595	13.8	3,943.32	8.5	97.1	1,004

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※日経ジャスダック平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 日経ジャスダック平均株価		株 式 組 入 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2020年10月8日	円	%		%	%
	42,688	—	3,633.69	—	97.0
10月末	40,557	△ 5.0	3,547.01	△2.4	97.6
11月末	44,305	3.8	3,659.20	0.7	97.9
12月末	45,882	7.5	3,719.41	2.4	97.6
2021年1月末	45,002	5.4	3,774.68	3.9	97.8
2月末	44,793	4.9	3,798.00	4.5	98.0
3月末	48,780	14.3	3,938.63	8.4	97.9
(期 末) 2021年4月8日	48,595	13.8	3,943.32	8.5	97.1

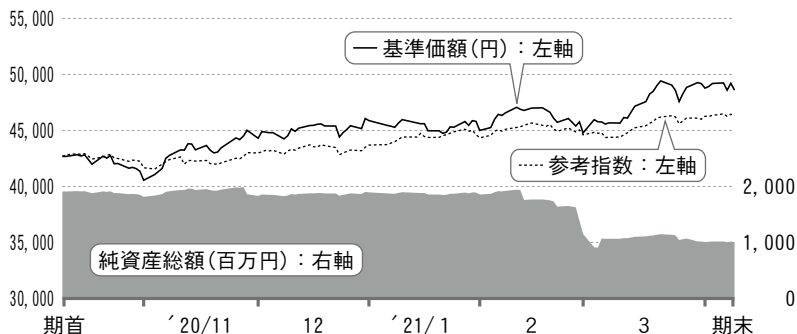
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

基準価額等の推移



期首	42,688円
期末	48,595円
騰落率	+13.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、日経ジャスダック平均株価です。

※日経ジャスダック平均株価の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

当ファンドは、日本の証券取引所に上場している株式のうち、中小型株を主要投資対象とし、組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動の正常化および企業業績回復への期待感の高まりを背景に、株式市場が上昇したこと ・ ツバキ・ナカシマ、オカムラなどの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライドオンエクスプレスホールディングス、ジャパンベストレスキューシステムなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

当期の国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場は、期初から10月下旬にかけては、日本を含めたグローバルでの新型コロナウイルスの感染再拡大や、米国大統領選に関する不透明感が嫌気されたことで軟調に推移しました。11月上旬から期末にかけては、米大統領選を終え不透明感が払拭されたことや、新型コロナウイルスワクチンの開発進展を受け経済活動正常化への期待が高まったことや、製造業中心に企業業績が事前予想を上振れて推移していること、米国の追加経済対策法案成立への期待が高まったことなどから上昇しました。

当期の市場の動きを日経ジャスダック平均株価で見ると、期首に比べて8.5%上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

株式組入比率

期首より95%以上で推移させました。期末は、97.1%としています。

業種配分

個別銘柄選定の結果、電気機器、ガラス・土石製品などの組入比率を引き上げる一方、サービス業、小売業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄

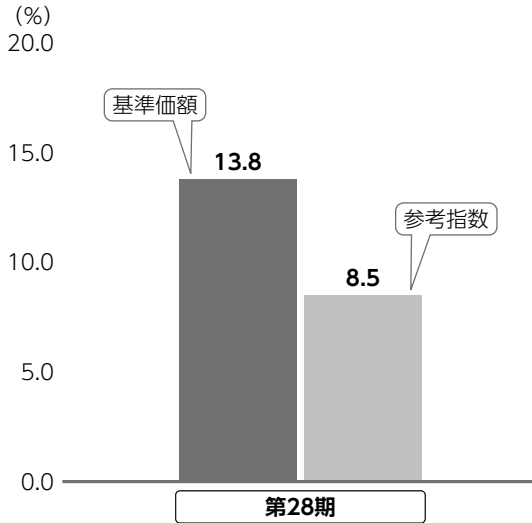
運用の基本方針通り、企業取材等の企業調査・分析によって推計した「企業価値」に基づいて「目標株価」を算出し、その価格に対して割安な銘柄に投資しました。期中においては、ツクイホールディングス、クスリのアオキホールディングス、レオン自動機などを売却する一方、ウエストホールディングス、クリーク・アンド・リバー社、フジミインコーポレーテッドなどを買い付けました。

ポートフォリオの特性

期末のサービス業、情報・通信業の組入比率がそれぞれ28.9%、17.3%（株式評価総額に対する比率）であるなど、内需敏感業種・銘柄を中心としたポートフォリオとしています。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年10月9日から2021年4月8日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として日経ジャスダック平均株価を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

国内株式市場については、感染再拡大による景気下押し懸念などが株価の重石となるものの、景気配慮型の政策対応が続くことや、ワクチンの実用化による景気および企業業績の回復期待が支えとなり、高値圏でもみ合う展開を想定します。しかしながら、個別銘柄でみれば、引き続き割安な水準に放置された銘柄が多く見受けられます。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（投資価値評価）を特に注視しながら銘柄選定を行います。

中小型株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34円 (34)	0.076% (0.076)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	34	0.076	

期中の平均基準価額は44,886円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 147 (8)	千円 296,434 (-)	千株 692	千円 1,355,790

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年10月9日から2021年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,652,224千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,557,491千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.06

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中小型株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A		うち利害関係人との取引状況 D	D/C	
株 式	百万円 296	百万円 2	% 0.7	百万円 1,355	百万円 20	% 1.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 5

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,226千円
(b) うち利害関係人への支払額	17千円
(c) (b)/(a)	1.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2020年10月9日から2021年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月8日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.7%)				
ウエストホールディングス	—	4.6	16,146	
コムシスホールディングス	8.4	4.4	15,378	
東鉄工業	10.6	3.5	9,075	
ライト工業	18.5	7.9	14,670	
繊維製品 (1.3%)				
セーレン	14.6	6.3	12,398	
化学 (6.9%)				
日油	5.5	2.6	15,340	
太陽ホールディングス	4.8	2.4	14,856	
JCU	6.4	3	12,375	
藤森工業	4.6	2.2	9,746	
ニフコ	7.3	3.8	15,238	

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
医薬品 (2.2%)				
栄研化学	9.9	6	12,366	
ダイト	5	2.7	9,463	
ゴム製品 (1.4%)				
ニチリン	10	5.3	9,285	
相模ゴム工業	5.3	4.4	4,831	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日東紡績	5.2	3.1	12,090	
フジインコーポレーテッド	—	2.4	11,088	
金属製品 (2.5%)				
トーカロ	21.4	9.9	15,345	
パイオラックス	11.4	5.8	9,187	
機械 (7.5%)				
レオン自動機	9.5	—	—	

中小型株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
ホソカワミクロン	3.1	1.4	9,380
サトーホールディングス	7.9	4.4	11,998
ダイフク	2.7	1.4	15,848
新晃工業	13	4.4	9,974
ツバキ・ナカシマ	10.5	6.3	10,243
スター精密	17.5	9.2	15,400
電気機器 (7.9%)			
ヨコオ	—	3.5	9,961
スミダコーポレーション	13.1	4.5	4,873
イリソ電子工業	5.1	1.8	9,036
オプテックスグループ	3.6	3	5,040
スタンレー電気	9.8	4.4	14,454
図研	6.3	3.5	9,922
カシオ計算機	11.8	6.3	13,148
芝浦電子	8.4	2.9	10,353
輸送用機器 (1.5%)			
太平洋工業	21.9	11.8	14,549
精密機器 (2.1%)			
マニー	6.7	3.8	10,298
朝日インテック	7.6	3.2	9,904
その他製品 (1.3%)			
リンテック	7.2	1	2,527
オカムラ	27.4	7.8	9,874
陸運業 (0.9%)			
サカイ引越センター	3.2	1.9	9,367
情報・通信業 (17.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	0.8	0.3	4,569
コムチュア	8.6	3.6	9,630
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	9.5	4.7	10,462
勤次郎	0.2	—	—
インテージホールディングス	20.8	7.3	9,847
サイバートラスト	—	0.2	332
クレスコ	15.9	5.7	9,393
フューチャー	11.5	4.7	9,348
S Bテクノロジー	6.6	3.9	12,363
アイティフォー	27.1	14.9	11,979
アルゴグラフィックス	8.1	4.6	14,145
光通信	1.1	0.6	13,218
D T S	12.7	5.8	14,819
シーイーシー	—	6.4	9,292
富士ソフト	5.5	2.2	12,364
N S D	13.4	7.9	14,504
J B C Cホールディングス	14.7	8.5	12,291
卸売業 (4.2%)			
エフティグループ	14.4	7.1	9,890
神戸物産	3.4	3.3	9,738
日本ライフライン	13.1	6.8	9,492
シークス	13.9	7.4	11,854
小売業 (6.0%)			
サンエー	4.4	2	8,950
あみやき亭	4	0.5	1,452

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
大黒天物産	3.8	1.7	12,393
ビックカメラ	16.3	7.8	9,945
アークランドサービスホールディングス	9.5	4.4	10,054
物語コーポレーション	2.4	2.1	16,212
クスのアオキホールディングス	1.9	—	—
アースインフィニティ	0.2	—	—
サービス業 (28.9%)			
日本M & Aセンター	3.3	3.2	9,568
夢真ビーネックスグループ	23.7	5.4	7,911
学情	14.5	6.3	9,525
総合警備保障	5.4	2.8	14,224
ツクイホールディングス	3	—	—
ベネフィット・ワン	7	3.4	9,635
アウトソーシング	28.6	8.6	15,101
ジャパンベストレスキューシステム	31.4	14.7	11,862
ライク	10	6.6	13,662
インフォーマット	10.8	5.2	5,153
E P Sホールディングス	18.4	8	9,112
プレステージ・インターナショナル	30.8	18.1	14,914
日本空調サービス	21	12.7	9,296
りらいあコミュニケーションズ	14.3	1	1,445
リソー教育	58.8	28	8,988
東京個別指導学院	32.2	15.7	9,953
クリーク・アンド・リバー社	—	6	8,436
テー・オー・ダブリュー	17	5	1,700
エフアンドエム	14.1	6.1	9,406
フルキャストホールディングス	16.8	7.5	14,490
テクノプロ・ホールディングス	4.6	1.7	14,807
アイ・アルジャパンホールディングス	1.7	0.7	10,276
ライドオンエクスプレスホールディングス	7.8	5.6	9,581
カーブスホールディングス	7.2	4.7	4,700
リロググループ	11.4	6.3	14,553
東祥	3.7	2.2	4,056
乃村工藝社	10.8	5.1	4,590
メイテック	5.3	2.4	13,992
船井総研ホールディングス	7.8	4.6	9,591
学究社	6.7	1.2	1,552
ディーエムエス	7	0.5	708
イオンディライト	5.6	2.9	9,309
合計	株数・金額	株数	金額
		1,029	493
	銘柄数<比率>	94	95
			<97.1%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

中小型株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2021年4月8日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 975,679	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	29,291	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,004,970	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,004,970,805円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,344,743
株 式(評価額)	975,679,400
未 収 入 金	2,455,262
未 収 配 当 金	8,491,400
(B) 負 債	332,297
未 払 金	332,000
未 払 利 息	47
そ の 他 未 払 費 用	250
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,004,638,508
元 本	206,737,206
次 期 繰 越 損 益 金	797,901,302
(D) 受 益 権 総 口 数	206,737,206口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	48,595円

※当期における期首元本額447,557,164円、期中追加設定元本額37,263,456円、期中一部解約元本額278,083,414円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、企業価値フォーカス・ファンド・ヘッジ型(ダイワ投資一任専用)206,737,206円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2020年10月9日 至2021年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,505,977円
受 取 配 当 金	12,525,238
そ の 他 収 益 金	388
支 払 利 息	△ 19,649
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	181,512,213
売 買 益	246,132,695
売 買 損	△ 64,620,482
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,635
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	194,016,555
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,462,978,340
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	133,269,352
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 992,362,945
(H) 計 (D + E + F + G)	797,901,302
次 期 繰 越 損 益 金(H)	797,901,302

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。